

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## ウガンダ人権報告書 2020 年版

### 概要

ウガンダは、国民抵抗運動（National Resistance Movement）党のヨウェリ・ムセベニ（Yoweri Museveni）大統領が 1986 年から率いる立憲共和国である。2016 年に有権者はムセベニを 5 期目の 5 年間の任期に再選し、国民抵抗運動は一院制議会の多数派に返り咲いた。選挙は、選挙権剥奪の疑いや有権者に対する威嚇、野党に対する嫌がらせ、ソーシャル・メディア・ウェブサイトの閉鎖、そして選挙管理委員会（Electoral Commission: EC）の透明性と独立性の欠如によって台無しになり、国際基準には届かなかった。選挙前、選挙中、選挙後には、政治的スペースの閉鎖、ジャーナリストへの威嚇、治安機関による幅広い拷問の使用が見られた。

国家警察が国内の治安を維持し、内務省（Ministry of Internal Affairs）が警察を監督している。対外安全保障は軍隊が担当しているが、大統領は軍高官を警察内の幹部職に任命している。国防省（Ministry of Defense）が軍隊を監督している。文民当局は、治安部隊に対する効果的な統制を維持した。治安部隊の隊員は、多数の虐待を行った。

重大な人権問題として、政府軍による不法又は恣意的な殺害（司法外の殺害を含む）、強制失踪、政府機関による拷問及び残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰の事例、過酷で生命を脅かす刑務所環境、恣意的な逮捕又は拘禁、政治犯又は政治的理由により拘禁された者、司法の独立性に関する深刻な問題、私生活への恣意的又は不法な干渉、表現・報道・インターネットの自由に対する深刻な制限（ジャーナリストに対する暴力、暴力の脅迫、不当逮捕及び起訴、検閲、サイトのブロッキング、刑事名誉毀損法を含む）、平和的集会の自由及び結社の自由への多大な干渉、政治的参加の制限、深刻な汚職行為、女性に対する暴力についての捜査及び責任追及の欠如、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックスの人に対する暴力や暴力の脅迫を含む犯罪、合意の上での成人の同性同士の性行為を犯罪化する法律の存在、最悪の形態の児童労働の存在が挙げられる。

政府は、治安部隊員か政府の他部門のいずれを問わず、人権侵害を働いた当局者の捜査、訴追又は処罰を渋り、刑事免責が問題であった。

### 第 1 節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など

#### a. 恣意的な生命の剥奪及びその他の不法な又は政治的動機による殺害

政府又は政府の代理人が恣意的又は不法な殺害を行ったという報告が無数にあり、これには拷問によるものが含まれる。法律は、いくつかの機関が治安部隊による不法な殺害の捜査、追及、又は起訴を行うことを規定している。しかし、人権運動家は、このような機関がおおむね有効性を欠いていると主張している。憲法は、人権の侵害に関して一切の人又は団体の捜査を行うものとしてウガンダ人権委員会（Uganda Human Rights Commission : UHRC）を設けている（第 5 節を参照のこと）。警察懲戒法廷（Police Disciplinary Court）は、警察の行動規範に違反した警察官の事件を審理する

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

権限を持つ。軍法会議は、軍法に違反した将校についての事件の審理を行う権限を持っており、軍法は兵士が民間人を標的とすることや殺害することを禁止している。

反対派活動家、地元メディア、人権活動家は、政府によって反体制派と判断された人や政府に反対する抗議活動に参加した人を治安部隊が殺害したと報告した（第1節e項を参照のこと）。（2020年）2月24日、野党政治家のロバート・キャグラニイ（Robert Kyagulanyi, 別名 Bobi Wine）は、即応部隊（Rapid Response Unit : RRU）に割り当てられているウガンダ警察（Uganda Police Force : UPF）のトラックが彼の支持者の Ritah Nabukenya を殺害したと報告した。UPFは、キャグラニイの支持者との政治集会を阻止するためにカンパラ（Kampala）に多数展開され、目撃者の話を引用した地元メディアの報告によると、警察のトラックの運転手が、キャグラニイのピープル・パワー（People Power）政治グループと結びついている赤いシンボルを身に着けた Nabukenya がオートバイ・タクシーに乗っているところを見つけると、彼女に向かってトラックを走らせオートバイにぶつかって転倒させ、彼女を轢いた。その日の後になって UPF は、Nabukenya のオートバイ・タクシーが警察のトラックを追い抜こうとした際に別のオートバイと衝突して彼女は致命傷を負ったとの声明を発表した。UPF は何が起きたのかを捜査すると述べ、捜査の一環として道路脇 CCTV を確認することを約束した。キャグラニイは警察が事故の CCTV 録画を公表することを要求したが、（2020年）2月26日に UPF は、その場所のカメラが故障していて事故の記録に失敗していたと述べた。2020年末時点で、警察は捜査結果を公表していない。

（2020年）2月25日にキャグラニイは、Nabukenya の葬儀の帰り道に自分の車列がナンサナ（Nansana）町を通過している時に軍隊の地域防衛部隊（Local Defense Unit : LDU）に所属する隊員が彼の支持者の群衆の中に向けて発砲し、28歳の Daniel Kyeyune を殺害したと報告した。地元メディアによると、軍隊の広報官は、LDU の隊員が銃撃に関与していたことを否定し、襲撃者が拳銃を使用したことが捜査によって示されたと述べた。広報官によれば、LDU の隊員は武器として拳銃を携帯していない。（2020年）3月18日、キャグラニイはアマチュアの携帯電話映像を公表した。これには、LDU の隊員がキャグラニイの支持者の群衆の只中に発砲しているところが示され、その後に地面にいる Kyeyune の姿を見ることができた。軍隊の広報官は、この映像を見た際に、映像の真正性に疑問を投げかけ、軍隊がそれをさらに調査すると付け加えた。2020年末時点で、軍隊は捜査結果を公表していない。

## b. 失踪

地元メディアは、数人の失踪を報じた。野党国民統一プラットフォーム（National Unity Platform party : NUP）の役員は、政党活動に参加中に治安機関が逮捕したと彼らが言う支持者数十人の所在が確認できないと語った。政府は行方不明者がいることを認めず、失踪の責任追及を確実に実行する措置に応じることもなかった。さらに、UPF はキャグラニイ支持者で行方不明が続いているジョン・ボスコ・キバラマ（John Bosco Kibalama）の2019年の失踪についての調査結果も公表していない。

## c. 拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

憲法及び法律ではそうした慣行を禁じている。法律は、拷問行為により有罪判決を受けた者は懲役15年、罰金、又はその両方に処せられ得ると規定している。加重拷問

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

で有罪判決を受けた場合の刑罰は終身刑である。それにもかかわらず、治安部隊が容疑者に拷問や身体的虐待を加えたという信憑性のある報告が複数あった。

人権団体、野党政治家、地元メディアは、政府に反対していることへの罰として治安部隊が反体制派を拷問していると報告した。(2020年)4月24日、地元テレビ局が野党国会議員(MP) Francis Zaake がナグル(Naguru)にあるイラン・ウガンダ病院(Iran-Uganda hospital)で医療処置を受けている映像を放映した。UPFとウガンダ人民国防軍(Uganda Peoples' Defense Forces : UPDF)は、(2020年)4月19日にミティアナ(Mityana)県の自宅で Zaake を逮捕した。彼が自分の選挙区の住民に食料を配布した時に公的集まりに対する COVID-19 の制限に違反したことが容疑とされた。(2020年)5月6日に Zaake がジャーナリストに語った話によれば、彼が逮捕された時、UPF 警察官がミティアナ県警察司令官 Alex Mwine と地域警察司令官 Bob Kagarura の監視下で彼を棒と警棒で殴打し、頭部を蹴り、そして手足を縛って警察のピックアップ・トラックの荷台の上のベンチの下に吊るし、そのトラックで彼をンブヤ(Mbuya)地区の軍事諜報局(Chieftaincy of Military Intelligence : CMI)本部に連れて行った。彼によれば、CMI 当局者は彼の目に未知の液体を吹きかけ、それが鋭い燃えるような感覚をもたらした。また、その後、鋭利な物体の付いた棒で彼を殴打し、それが彼の皮膚を裂いた。彼によると、次に UPF 警察官が彼を車でキレカ(Kireka)の特別捜査ユニット(Special Investigations Unit : SIU)のオフィスに連れて行き、そこで UPF 警察官が彼を蹴り、平手打ちにし、パンチしながら、彼に政治活動を止め、政府への反対を止め、ビジネスの世界に退くようにと言った。Zaake は、拘禁中に自分の健康がさらに悪化したと語り、(2020年)4月22日に、UPF は彼を治療のために車でナグルにあるイラン・ウガンダ病院に連れて行った。内務省の文書によれば、このイラン・ウガンダ病院では、Zaake が「額、耳たぶ、左右の胸部、右脇腹、右上腕、右手首、下唇、左脚、左脚の向こうずねに鈍器による傷害」を負っていたことが分かった。(2020年)4月27日に、カンパラの裁判所は UPF が Zaake を解放するか裁判所での罪状認否に出頭させることを命令した。同日に UPF は、半ズボンのみを身に着けて歩行ができない状態で、Zaake をミティアナの裁判所に車で連れて行った。UPF 警察官は彼を担架に乗せて法廷内に運び、そこで治安判事は Zaake に対する容疑を審理することを拒み、UPF に対して彼を治療のために病院に連れて行くことを命令した。しかし、UPF は Zaake を車で SIU に連れ戻し、そこで彼をさらに一晩拘禁した後、(2020年)4月28日に彼を解放した。(2020年)5月6日、内務大臣は、Zaake が「UPF 警察のピックアップ・トラックの金属部に自分の身体を打ち付けて」自ら負傷したに違いないと結論付けた。(2020年)5月7日、Zaake は、自分を虐待したことで、CMI 司令官の Abel Kandoho、ミティアナ県警察司令官の Alex Mwine、SIU 司令官の Elly Womanya、その他3人を訴えた。(2020年)9月3日、検察長官室(Office of the Director of Public Prosecutions : ODPP)は憲法上の権利を行使し、当該治安当局者に対する Zaake の私的訴訟を引き継いだ。Zaake は、ODPP がこの事件を引き継いだのはやる気のない起訴を行うことで裁判所が赦免を下して彼の虐待者を無罪とするためであると、(2020年)9月3日に地元メディアに語った。その裁判は、2020年未時点でもまだ続いていた。ODPP はまた、(2020年)8月6日に Zaake に対する起訴を取り下げた。

市民社会団体と反対派活動家は、治安部隊が、COVID-19 パンデミックとの闘いの規制に違反した嫌疑に対する罰として民間人を逮捕、殴打、殺害していると報告した。

(2020年)3月18日に、大統領は COVID-19 パンデミックと闘うための制限を発表した。これには、全ての学校の無期限の閉鎖と宗教的集まりの禁止が含まれ、彼はそれ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

をその後拡大して夜間外出禁止、公共・私的交通の制限、必須でない事業の閉鎖を含めた（第2節 d 項を参照のこと）。大統領は、規制の実施を警察と軍隊に指示した。地元メディアの報道によると、LDU と UPF の隊員は夜間外出禁止時刻以後に屋外で見つけた人を、棒、警棒、銃床で無差別に殴打し、身体障害を負わせることや死亡させることがあった。（2020年）5月13日に、LDU の隊員が小学校教員 Eric Mutasiga の脚と胸部を銃撃した。これは、夜間外出禁止時刻から3分経った時点で食品を売っているところをその隊員たちに見つかった彼の隣人を逮捕しないように彼が隊員たちに嘆願した時のことであった。（2020年）6月8日に、Mutasiga は、Mulago の病院で銃創が元で死亡した。UPF は、関与した LDU の隊員を逮捕したと語ったが、Mutasiga は当該治安当局者との小競り合いになった時に負傷したと主張した。2020年末時点で UPF は、この殺害に対する捜査の詳細を発表していなかった。LDU と UPF の要員は、COVID-19 のために政府が公共交通機関の使用を制限した期間中に医療を求めた妊娠中の女性も攻撃した。

（2020年）4月4日の地元メディアの報告によると、同年4月3日の夜に、UPF、LDU、UPDF の隊員がエレグ（Elegu）町のコミュニティーを強制捜査し、数十人を自宅から追い出し、棒や鉄棒で殴打し、衣服を脱ぐことを強制し、土の中に転がらせ、場合によっては特に性器に土をこすりつけさせ、外出禁止違反を責めた。UPDF と UPF は、この行為を非難する声明を公表し、関与した隊員を訴追することを約束した。2020年末までに UPF と UPDF は、その捜査結果を公表しなかった。

刑事免責は問題であり、UPF、UPDF、ウガンダ刑務所局（Uganda Prisons Service : UPS）、行政府で広く認められる。治安部隊は、人権侵害に関係した隊員を捜査して責任を問うための十分な措置を取っていなかった。政治的反対派が関係した事件では特にそうであった。UPDF は、アマチュアの携帯電話映像の中で野党支持者の群衆内に発砲して Daniel Kyeyune を殺害したところが示されている LDU 隊員の逮捕も起訴も行わなかった（第1節 a 項を参照のこと）。人権侵害を働いた当局者に当局が政治的・司法的保護を提供しているため、刑事免責は広く認められた。（2020年）11月18～19日の抗議活動について同年11月29日に行った発言の中で、ムセベニ大統領は、流れ弾に当たった20人の非武装の抗議者の殺害を捜査及び監査することを警察に指示したが、彼が暴動者だといっている34人の非武装の抗議者はそれに含まれなかった（第1節 e 項を参照のこと）。（2020年）8月22日、ムセベニ大統領は、2018年8月にキャグラニイを殴打した UPDF の特殊戦力軍（Special Forces Command : SFC）の隊員を賞賛した。警察新人卒業式で発言したムセベニ大統領は、「私はその男（キャグラニイ）が適正に、正しい方法で殴打されたと判断した。彼が彼らを殴り、彼らも彼を抑え込むまで殴り返そうとした。SFC の人々が適正に行動したことに驚いている。これは自己防衛であり、彼らは自己防衛以上には殴打しなかった。秩序が保たれていた」と語った。政府はまた、裁判で虐待の容疑に直面している警察と刑務所の隊員に法律サービスを提供していた。（2020年）9月23日に、検事総長局（Attorney General's Office）は、その弁護士の1人を UPS 隊員の Philemon Woniala を民事裁判で弁護するために派遣した。この裁判は、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、インターセックス（LGBTI）の人々が私人としての彼に対して提起したものであり、拷問と非人道的扱いを事由とするものであった。法律は、政府弁護士が私人として訴えられた当局者を弁護することを禁止している（第6節を参照のこと）。（2020年）7月20日に UPDF は、その LDU 隊員の人権尊重心を高めるために、人権再教育訓練コースを設置した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 刑務所及び収容施設の状況

収容施設の状況は依然として過酷で、場合によっては生命を脅かすこともあった。深刻な問題の例として過密、刑務官及び他の囚人による被拘禁者の身体的虐待、食料不足、及び職員不足が挙げられた。強制労働の報告も相次いだ。ほとんどの刑務所には障害者向けの収容設備がなかった。政府は非公式の拘禁施設を運営し、そこで起訴なしで何年も容疑者を拘禁していた。

物理的状況：全体的な過密が依然として問題であった。(2020年)8月7日、UPSは、COVID-19制限に背いたことで治安部隊が多数の個人を逮捕してから4か月の間に、その刑務所の収容者数が59,000人から65,000人に増加したと報告した。UPSは、その人数は収容定員の3倍以上であったと述べたが、非政府組織(NGO)のWorld Prison Briefによる別のデータは、刑務所拘禁者が実際のところ刑務所の定員の375%に達していることを示した。

地元NGOとUHRCは、過密によって刑務所がCOVID-19感染のホットスポットになる可能性があるとして主張した。(2020年)5月18日に、地元メディアは、一部のUPF駐在地で同一の監房に男性と女性の被拘禁者が収容されていて、別のところでは成人の被拘禁者が子どもの被拘禁者と一緒に収容されていると報告した。(2020年)11月13日に、選挙運動集会でオヤム(Oyam)県のUPF警察官が6人のNUP党役員をCOVID-19制限違反で逮捕し、女性と男性の役員を同じ監房に拘禁した。

刑務所の環境に起因する刑務所での死亡が報告されていた。(2020年)2月20日に、地元メディアは、3人の公判前被拘禁者が、朝具合が悪いと伝えたにもかかわらず刑務所農場に働きに出かけた後にAtopi刑務所内で死亡したと報道した。刑務所当局は、死亡の原因を確定するために検死を実施していると述べたが、検査結果を報告しなかった。政治犯は、一般人のものとは異なる状況に直面した。Zaakeの弁護士は(2020年)4月に、UPF警察官がZaakeの治療を認めなかったと報告した。

運営：当局は、信憑性のある虐待の申立てに対して必ずしも捜査を実行しているわけではなかった。地元市民社会団体Human Rights Awareness and Promotion Forumは(2020年)6月に、UPS当局者がレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセックス(LGBTI)の被拘禁者をその性的指向を理由として殴打したと報告した。UPS当局者はこれを否定し、捜査を拒否した(第6節を参照のこと)。地元メディアと人権活動家は、UPF、UPDF、CMI、ISO、UPSが公式及び非公式の拘禁施設(セーフハウス)にいる一部の被拘禁者に対して訪問者の接触を拒否していると報告した(第6節を参照のこと)。

独立的監視：(2020年)8月にUPSは、COVID-19制限のために訪問者が刑務所施設に立ち入ることを禁止したと発表した。しかしUPSの報告によると、COVID-19パンデミックの前には地元市民社会団体のアフリカ拷問被害者処置・更生センター(African Center for Treatment and Rehabilitation of Torture Victims)が事前通知によって刑務所訪問を実施することをUPSは認めていた。ただし、非登録拘禁施設や公判前留置場への立ち入りを認められた独立的監視者はいなかった。赤十字国際委員会(International Committee of the Red Cross)は、2020年内に刑務所視察を実施したか否かについて、コメントするのを拒否した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

**改善：**UPSは(2020年)8月に、刑務所の混雑を減らしてCOVID-19の感染防止に役立てるために大統領が2,833人の囚人を赦免したと報告したが、これは同年3月から8月の間に刑務所に入れられた被拘禁者の数の半分に過ぎなかった。赦免された被拘禁者の大半は、刑期が2年未満の軽犯罪の既決囚、子を持つ女性、60歳を超える既決囚であった。保健省(Ministry of Health)は、現代的な結核検査装置4台をUPSに寄贈し、これは結核を迅速に診断して治療する刑務所の能力を改善した。

#### **d. 恣意的な逮捕又は拘禁**

法律では恣意的な逮捕及び拘禁を禁じているが、治安部隊はしばしば、特に野党指導者、政治家、活動家、デモ参加者、ジャーナリスト、LGBTIの人、COVID-19制限違反の嫌疑を受けた一般の人々などを恣意的に逮捕及び拘禁した。法律は、人が自分の逮捕又は拘禁の合法性について裁判所に異議を申し立てる権利を規定しているが、この仕組みはほとんど採用されず、めったに機能しなかった。

#### **逮捕手続及び拘禁中の取扱い**

法律では、当局による逮捕実行前に裁判官又は検察官が逮捕令状を発行することを要求しているが、現行犯逮捕又は犯人追跡中の逮捕は例外である。しかし、当局は容疑者を無令状逮捕することも多かった。法律では当局に対し、容疑者の罪状認否を逮捕後48時間以内に行うよう要求しているが、当局は容疑者を起訴なしでもっと長く拘禁することが多かった。当局は死刑対象の犯罪で逮捕された容疑者を360日(下位裁判所で審理可能な犯罪で起訴された場合は120日)以内に裁判にかけるか、あるいは保釈しなければならない。しかし、この期間の満了前に検察官が事件を裁判所に提出すれば、さらなる公判前拘禁に対する制限はなくなる。法律では当局に対し、被拘禁者に拘禁理由を即座に伝えるよう要求しているが、当局は必ずしもそれを実践しているわけではなかった。法律では裁判官の裁量権による保釈を規定しているが、多数の容疑者が法律を知らないか、保釈金を支払う資金を持っていなかった。裁判官は概して保釈請求を認めた。法律では被拘禁者が法定代理人を立て、弁護士に依頼する権利を規定しているが、当局はこの権利を必ずしも尊重しているわけではなかった。法律では政府に対し、死罪で起訴された貧しい被告人に弁護士を提供するよう要求している。大半の被告人は、このプロセスの大幅な遅延に直面した。治安部隊は、野党の党員やその他の容疑者を外部との連絡を絶たれた状態で拘禁したり、自宅軟禁状態にしたりすることがよくあった。

**恣意的な逮捕：**恣意的な逮捕と不法な拘禁、特に反体制派の逮捕が依然として問題であった。UPFとUPDFは、多数の機会に野党政治家、その支持者、平和的抗議活動への参加や公開集会の開催を行った一般市民に対して逮捕や嫌がらせを行った。LDUの隊員は夜間にコミュニティーを強制捜査し、人を自宅から引きずり出し、COVID-19の夜間外出禁止に違反したことを理由に逮捕した(第1節c項を参照のこと)。UPF警察官は、ラジオ局で野党政治家を出演させたことでジャーナリストを逮捕した(第2節を参照のこと)。UPF警察官もLGBTIのシェルターを強制捜査し、ソーシャルディスタンスに関するCOVID-19の規制に違反したことを容疑として、居住者を逮捕した(第6節を参照のこと)。(2020年)2月26日、UPFはジャーナリストのMoses Bwayoを逮捕した。これは、彼が舞台セットにいて、ドキュメンタリーと音楽の動画を野党政治家のキャグラニイのために撮影していた時のことであった。警察は、違法な集会

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を「混雑する公道の真ん中で開き、深刻な交通渋滞を引き起こし、住民に迷惑をかけた」ことで Bwayo を非難した。UPF は Bwayo を拘禁し、彼のカメラと録画機器を押収し、(2020 年) 2 月 27 日に彼を起訴することなく解放した。

公判前の拘禁：非効率な司法機関、不十分な警察の捜査、2015 年以前の司法取引の欠如、不十分な保釈の使用、裁判を待つ被拘禁者の拘禁期間の制限の欠如、COVID-19 感染と闘うための制限に起因する多数の未処理事件が、公判前拘禁が頻繁に長期化することの要因であった。UPS の報告によると、同国の公判前被拘禁者の割合は、主に司法取引の結果として刑務所のその時点の囚人総数 59,000 人の 47% に低下していたが、COVID-19 制限が施行された時に 53% に上昇した。(2020 年) 8 月の UPS の報告によると、ソーシャルディスタンスに関する COVID-19 規制によって定期的な裁判が停止され、また、オンライン審理を実施できるビデオ会議施設を持っている刑務所施設は少数のみであるため、刑務所が被拘禁者を処理するペースがさらに低下した。

被拘禁者が法廷で自身の拘禁の合法性に異議を唱える能力：無告訴で拘禁された市民は、検事総長局に対して不法拘禁の補償を求める訴訟を起こす権利を有する。しかし、市民がこの権利を行使することはまれであった。

#### e. 公正な公判の否定

憲法及び法律では司法の独立を規定しているが、政府はこの規定を必ずしも尊重しているわけではなかった。汚職、職員不足、非効率、そして裁判所の裁定に対する行政部門の干渉が裁判所の独立性を損ねることが多かった。司法長官 (Chief Justice) の Alphonse Owiny-Dollo は、繰り返し裁判官の不足を非難し、裁判官の人数を増やすことなく新たな立法府の職を設けるために限られたリソースを費やす国会と行政府の決定を批判した。このことは、裁判所の未処理事件の増加につながり、司法の利用を妨げている。行政府、特に治安機関は、常に裁判所命令を尊重するとは限らなかった。UPF 警察官は (2020 年) 4 月に診療を受けさせるため Zaake を即時解放するようにという裁判所命令に逆らい、さらに 1 日彼を拘禁下に置いた (第 1 節 a 項を参照のこと)。

大統領は最高裁判所 (Supreme Court)、上訴裁判所 (Court of Appeal)、及び高等裁判所の裁判官と、司法業務委員会 (Judicial Service Commission：裁判官任命に関する勧告を行う) の委員を、議会の承認を経て任命する。

最高裁判所、上訴裁判所、高等裁判所、及び下級裁判所における裁判官不足のため、司法機関は時宜に適う形で司法を遂行できなかった。時々、司法制度における定数不足が訴訟手続を妨げた。

司法汚職が問題であり、地元メディアは、下級裁判所の司法職員が関係当事者に賄賂を要求して受け取った多数の事件を報道した。(2020 年) 1 月に、退任予定の司法長官の Bart Katureebe は、信用できる汚職の申立てを受理した後に司法府が 7 人の司法職員を懲戒審理にかけると発表した。司法府は、2020 年末までにその結果を公表しなかった。

#### 裁判手続

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律では推定無罪を規定しているが、当局は必ずしもこの権利を尊重しているわけではなかった。被告人は自らの容疑を迅速かつ詳細に伝えられて無料の通訳補助を受ける権利を有する。司法行政制度が不十分であった結果、事件の未処理が深刻化し、容疑者が適時に裁判を受ける権利が損なわれた。被告人は自分の裁判に出廷し、自ら選択した弁護士に相談する権利を有する。法律は政府に対し、死罪で起訴された貧しい被告人に弁護士を提供するよう要求している。被告人は、抗弁と上訴に備える時間と便宜を十分に与えられる権利を有する。法律により、被告人は反対側証人と対峙又はかかる証人に質問することができ、また自分側の証人及び証拠を提示することができるが、当局はこの権利を必ずしも尊重しているわけではなかった。被告人は証言又は有罪告白を強制されてはならず、上訴権を有する。UPF と UPS は、政治的理由により拘禁された者と LGBTI 被拘禁者の一部が法的抗弁を準備する際に弁護士に接触することを禁じた（第 6 節を参照のこと）。

非軍事裁判は全て公開裁判である。1人の裁判官が高等裁判所で判決を下す一方、憲法裁判所及び最高裁判所では 5 名以上の裁判官で構成されるパネルが判決を下す。法律では軍法会議が、軍隊隊員による犯罪の実行を補助した民間人、あるいは武器、弾薬又はその他、軍隊用として確保される装備品を所持していると認められた民間人を審理することを許可している。

2018 年 9 月に、高等裁判所国際犯罪部（International Crimes Division of the High Court）は、神の抵抗軍（Lord's Resistance Army）の元司令官トーマス・クウォイエロ（Thomas Kwoyelo）の審理を開始した。これは彼の逮捕から 10 年後のことであった。クウォイエロは、93 件の戦争犯罪と人道に対する犯罪で起訴されている。彼の裁判はウガンダの歴史で初めての戦争犯罪裁判である。市民社会・文化リーダーは裁判のペースの遅さを批判した。この裁判は（2020 年）3 月に COVID-19 によって中断され、再開予定の明確な日は決まっていない。

## 政治犯及び政治的理由により拘禁された者

当局は、多数の野党の政治家及び活動家を政治的動機による理由で拘禁した。うち多数を当局は不起訴釈放したが、他については反逆、大統領に対する不快行為、サイバーハラスメント、暴力扇動、違法会合開催及び職権乱用などの罪状で起訴した。政治犯又は政治的理由により拘禁された者の総数に関する信頼できる統計はなかった。

（2020 年）12 月 22 日に、私服の UPF 警察官が人権弁護士の Nicholas Opiyo とその他 4 人の弁護士を、彼らがレストランで夕食を食べている時に、逮捕して拘禁した。国家はその他の弁護士は起訴することなく解放したが、Opiyo はマネーロンダリングで起訴された。彼が出頭した最初の裁判所は、管轄問題を理由として保釈を認めなかった。

（2020 年）12 月 30 日に、Opiyo は保釈され、彼の審理は 2020 年末時点で係属中であった。

（2020 年）11 月 18 日に、UPF 警察官は、大統領選挙候補者のキャグラニイを、彼がキャンペーン集会で演説しようとした時に、COVID-19 制限に逆らったことを容疑として、ルッカ（Luuka）県で逮捕して拘禁した。警察はキャグラニイをジンジャ（Jinja）の Nalufenya 警察署に拘禁し、イガンガ（Iganga）治安裁判所が罪状認否の際に彼を保釈した（2020 年）11 月 20 日まで拘束した。キャグラニイは、UPF 警察官が彼と 19 人



当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の男性容疑者を 3 人の女性と同じ監房に拘禁したと語った。キャグラニイの逮捕は広範な抗議活動を引き起こし、地元メディアによると、その間に治安部隊がジャーナリストを襲撃し、少なくとも 54 人の非武装の人々を殺害し、数百人を負傷させた。地元メディアは、UPDF、軍警察、UPF 警察官、そして私服の人々が道路脇、オフィスビル、食品市場にいる非武装の人々をアサルトライフルで銃撃している写真と映像を公表した。いくつかのアマチュアの携帯電話映像には、治安部隊の行為を記録していた非武装の人々に軍警察官が発砲しているところが示されていた。Mulago の病院の職員は（2020 年）11 月 20 日に、殺害された人々の大半は銃創が元で死亡し、それ以外の人は催涙ガスが引き起こす窒息で死亡したと地元メディアに語った。（2020 年）11 月 20 日に、治安大臣（Minister for Security）の Elly Tumwine は、「警察は暴力が一定のレベルに達した場合には人を銃撃して殺す権利がある」ためこの殺害は正当であると、地元メディアに語った。キャグラニイの裁判は 2020 年末時点で係属中であった。

（2020 年）3 月 12 日に、UPF と CMI の隊員がカンパラ市コロロ（Kololo）で元治安大臣、退役兵士で大統領を目指している Henry Tumukunde の自宅を包囲し、反逆的発言を行ったことで逮捕すると彼に通告した。（2020 年）3 月 3 日に、Tumukunde は、大統領選挙への立候補に対する支持に関して有権者の声を聞く意図を示した書簡を選挙管理委員会に送っていた。そして（2020 年）3 月 5 日に、彼はテレビ番組に現れ、ウガンダでの政治の変革を支持するルワンダを歓迎すると述べた。地元メディアと人権活動家は、UPF と CMI が彼の 2 人の息子と 1 人のいとこを含む Tumukunde の関係者 13 人以上も逮捕し、その後彼らを司法妨害で起訴したと報告した。UPF は、Tumukunde をチブリー（Kibuli）の犯罪捜査総局（Criminal Investigations Directorate）に拘禁し、その後キレカの SIU に移した。UPF は、彼の関係者と息子たちをジンジャロード警察署に拘禁したが、息子たちは（2020 年）3 月 14 日に解放した。（2020 年）3 月 18 日に、UPF は裁判所で Tumukunde の罪状認否を行い、彼を正式に反逆と火器の違法所有で起訴した。（2020 年）3 月 23 日に Tumukunde は保釈を申請し、当初は拒否されたが、同年 5 月 11 日に裁判所は彼の保釈を認めた。2020 年末時点で、Tumukunde の反逆罪裁判の審理は始まっていなかった。

（2020 年）2 月 20 日、上訴裁判所は反体制派の Stella Nyanzi に対する 2019 年のサイバーハラスメントの有罪判決を覆した。これは、下級裁判所がこの事件を審理する管轄権を持っていなかったことと、公正な審理を実施しなかったことが根拠であった。

## 民事上の訴訟手続及び救済方法

個人と団体は、人権侵害の民事救済を通常の裁判制度又は UHRC を介して求めることができ、UHRC は憲法の下で司法権限を有する。同法はまた、裁判所が人権侵害の被害者に財産回復、リハビリ、補償を与える権限、及び人権侵害に関与した公務員に個人的な責任（補償費用や財産回復費用の負担を含む）を負わせる権限を与えている。UHRC の権限には被拘禁者の釈放を命ずる権限、被害者に補償を支払う権限、そして仲裁など法律上及び行政上の救済方法を追求する権限が含まれる。民事裁判所と UHRC は、人権侵害の犯人に刑事責任を負わせる能力を持っていない。官僚主義的遅延が、被害者の財務的補償を認めた判決の執行を阻害していた。政府が人権に関係する司法判断に従うことはまれであった。（2020 年）5 月 13 日に、野党政治家でカンパラ市長の Erias Lukwago は、裁判所が 2009 年以降に彼に 9 億ウガンダ・シリング

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(243,000 ドル) を超える額を治安部隊による非人道的扱いに対する補償として認めた  
が、行政府は彼に支払を行っていないと語った。

#### **f. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的又は不法な干渉**

憲法及び法律ではそうした行為を禁じているが、政府がこれらの禁止事項を遵守していないという報告が複数あった。警察は、民家や事務所に立ち入る際、必ずしも捜索令状を取得しているわけではなかった。2019年8月に、メディアは、政府がファーウェイ (Huawei) の技術者を雇ってキャグラニイの私的なワッツアップ (WhatsApp) の通信をハッキングして彼に対する政治的情報収集を行ったと報道した。ウガンダ政府と中国政府は、キャグラニイに対するスパイ行為を共に否定した。しかし、UPF は2019年8月の声明の中で、ファーウェイから顔認識技術付きの閉回路テレビカメラの提供を受けて、それを国中に設置したことを指摘した。報道によると、政府はファーウェイの監視技術を使用してキャグラニイやその他の政治的反対者の所在を監視した。

人権活動家は、司法又はその他の適切な承認なしに政府機関が活動家の自宅に押し入り、恣意的に活動家の私的な通信を入手しようとしたと語った。(2020年)9月9日に、人権弁護士の Nicholas Opiyo は、正体不明の人物が彼の私的なアパートに押し入り、彼のコンピューターと携帯電話を含む通信機器を盗んだと語った。Opiyo は(2020年)9月11日に、彼がデジタル的に自分の行方不明の電話機を追跡するとンブヤの CMI 本部にたどり着いたと報告した。法律は、テロ関連犯罪と闘うために私的会話を傍受する権限を政府の治安機関に与えている。政府は、法律を発動して電話及びインターネット通信を監視した。

## **第2節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など**

### **a. 報道を含む表現の自由**

憲法及び法律は報道を含む表現の自由を規定しているが、政府はしばしばこの権利を制限した。

言論の自由：政府は、政府の行為を批判したり市民の一般的関心事項について議論したりする市民の能力を制限している。政府は、一部の政治的シンボルも制限している。UPF は、迷彩服、赤いベレー帽、赤いシンボル (キャグラニイのピープル・パワー政治運動や NUP 党と関連づけられている) を着用していることが見つかった人をランダムに攻撃して逮捕した。これらは、治安部隊が専用を使用することが定められていると治安機関が語っているものである (第3節を参照のこと)。軍警察官は赤いベレー帽を被っており、これは NUP 支持者が着用しているベレー帽とは区別できるロゴがあらわれている。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、(2020年)7月24日に UPF がカンパラのラジオ・シンバ (Radio Simba) の FM 局の施設を強制捜査して4人のコメディアン (Julius Serwanja, Simon Peter Ssabakaki, Merceli Mbabali, Gold Kimatono) を逮捕したと報告した。これは、セクト主義を助長して「嫌悪と不要な不安を引き起こした」ことが容疑とされた。(2020年)7月15日に、コメディアンらはインターネットに祈りの会を模した風刺的な動画を投稿していた。その中で彼らは大統領を含む政治、公共サービス、軍隊における特定のリーダー (全員が西部地域出身) のために祈るこ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

とを参加者に呼び掛けていた。(2020年)7月28日に、裁判所はコメディアンらを解放することをUPFに命じ、警察は解放した。

オンライン・メディアを含む報道及びメディアの自由：ウガンダのメディア環境は活発で、民営の新聞、テレビ局及びラジオ局が多数ある。これらの報道機関は日常的に様々な話題を取り上げ、政府や当局者を批判する解説を提供することも多かった。しかし、UPFのメディア及び政治犯罪課(Media and Political Crimes Unit)と通信規制機関のウガンダ通信委員会(Uganda Communications Commission)は、全てのラジオ、テレビ及び印刷メディアを綿密に監視した。政府は、メディアを制限していた。

暴力と嫌がらせ：治安部隊は、ジャーナリストとメディアに対して暴力、嫌がらせ、追放、脅迫を行った。(2020年)12月10日に、ウガンダ・メディア評議会(Uganda Media Council : UMC)は、外国人ジャーナリストに対する既存の承認を全て取り消し、国内での活動の継続を認められるには1週間以内に再登録することを彼らに義務付けた。(2020年)11月30日に、カナダCBCニュース(Canadian CBC News)で働くジャーナリストのMargaret Evansは、UMCが彼女と彼女のチームの承認を取り消した後、出入国当局は彼らを国外退去させたと報告した。選挙を控えて政府が外部からの調査を避けているというEvansの論評への返信として、政府の広報官のOfwono Opondoは、政府はジャーナリストを含む外国人の入国を許可又は拒否する権利を留保していて、選挙プロセスを信頼できるものとするために外部からの調査は必要ないと述べた。Opondoはその後、Evansのチームが観光ビザの規定に違反していて、彼らが国内でジャーナリストとして働くことを許可するビザを再申請することは歓迎するとも述べた。ジャーナリスト人権ネットワーク・ウガンダ(Human Rights Network for Journalists Uganda : HRNJU)は(2020年)1月に、UPFはジャーナリストが野党集会を報道することを阻止し、記録機器を押収し、強制的にコンテンツを削除したと報告した。(2020年)7月22日に、UPFはババ(Baba) FMラジオ局で働く5人のジャーナリストを、暴力の扇動と合法的命令の違反を容疑として逮捕した。(2020年)7月18日に、このジャーナリストたちは野党政治家のキャグラニイをババ FMの政治トークショーに迎えていた。警察は(2020年)7月23日に、ジャーナリストたちを起訴することなく解放した。HRNJUは、UPF、UPDF、LDUの隊員がCOVID-19制限の実行を報道したジャーナリストを殴打し、拘禁し、機器を押収した(2020年)4月から8月までの多数の事例を報告した。(2020年)4月13日に、CMIの隊員が大統領とその家族を嘲笑する書籍を出版していたブロガーで民主改革フォーラム(Forum for Democratic Change : FDC)活動家のKakwenza Rukirabashaijaを逮捕した。Rukirabashaijaは、CMIの隊員が一晩中彼の脚と手を階段の手すりに鎖でつないだと語った。(2020年)4月21日に、UPFは裁判所でRukirabashaijaの罪状認否を行い、彼が行ったCOVID-19制限に批判的なフェイスブック(Facebook)投稿に関連して「疾病を広げる可能性が高い行為を行った」ことで正式に彼を起訴した。裁判所は、(2020年)5月6日に彼を保釈した。その裁判は、2020年末時点でまだ続いていた(第1節d項の「恣意的な逮捕」も参照のこと)。(2020年)9月18日に、CMIの隊員は再びRukirabashaijaを、前の逮捕の際の拷問を詳述した未出版原稿に関連して逮捕した。CMIの隊員は彼をSIUに移送し、SIUの隊員は、暴力の扇動とセクト主義の助長に関してRukirabashaijaの捜査を行っている述べた。SIUの隊員は(2020年)9月21日に、Rukirabashaijaを起訴することなく解放した。(2020年)11月18日に、地元メディアは、UPF警察官が唐辛子スプレーをジャーナリストのAshraf Kasiryeの目に吹き付けている画像を放送した。これ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

は、彼がほかの UPF 警察官が大統領選挙運動を行っているキャグラニイを逮捕するところを記録している時のことだった（第 1 節 e 項を参照のこと）。

検閲又は内容の規制：政府は、その指針に反する事項を出版した者を罰し、免許及び広告の操作、批判的なジャーナリストを停職処分にするようにとの編集者への指示、ジャーナリストの逮捕及び殴打、報道写真家の展示会の妨害と荒らし行為などの手段により、直接的及び間接的にメディアを検閲した。政府当局者や与党党員が農村部の民放ラジオ局の多くを所有し、報道制限を課した。メディア関係者は、政府と治安機関が時として編集者に電話をかけ、政府を否定的に描いた報道の公表をやめるように指示することがあると語った。ジャーナリストは、政府の圧力下で自己検閲を行った。（2020 年）8 月 1 日に、UPF はジンジャ市の Victoria Broad Link ラジオに書簡を送り、野党民主党（Democratic Party）党首 Norbert Mao をトークショーに出演させないように指示した。UPF の書簡は、Mao を出演させることは「外出禁止実施の COVID-19 ガイドラインに沿っていない」と述べていた。一方、UPF は書簡の中で、このラジオ局が Mao を出演させることができるのは、Zoom のインターネット接続による場合であり、しかも議論が政治の話題を避ける場合のみであるとも指摘した。

中傷・名誉毀損法：当局は名誉毀損や誹謗の法律を、政府当局者に対する批判を抑止する目的で使用した。（2020 年）5 月 7 日に UPF は、不快なコミュニケーションと刑事名誉毀損についての法律に違反したことを容疑として、人権弁護士の Isaac Ssemakadde を逮捕した。これは、彼が新任の検察長官 Jane Francis Abodo を批判するツイートを投稿した後のことであった。UPF はその後同日中に、正式に起訴することなく Ssemakadde を解放した。

国家安全保障：当局は、国家安全保障を保護する法律を根拠として、政府の政策への批判を制限した。（2020 年）12 月 9 日に、ウガンダ通信委員会は、特定のユーチューブ（YouTube）のアカウントが治安部隊による虐待を示す動画を掲載した後に、同国の法律に「違反」するコンテンツを配布したことで、それらのアカウントを阻止するよう書簡でグーグル（Google）に求めた。治安機関は、暴力扇動の容疑で多数の反体制派を逮捕した。（2020 年）4 月 20 日の夜に、UPF 警察官は、ジャーナリストの Samson Kasumba を、彼が夜のニュース放送を終えた後に NBS TV のオフィスの外で制止して逮捕した。UPF 警察官は、転覆活動に関与したことを容疑として Kasumba を拘禁したと公表した。UPF は Kasumba を Kira Road 警察署に拘禁し、（2020 年）4 月 21 日に選挙及び政治犯罪デスク（Electoral and Political Crimes desk）の UPF 警察官は、Kasumba の自宅の捜索を実施した。UPF は、その後すぐに Kasumba を解放した。

## インターネットの自由

政府はインターネットへのアクセスの制限と妨害を行い、オンラインのコンテンツを検閲し、適切な法的権限なくインターネット通信をモニターし、逸脱的な政治的意見を表明したインターネット利用者を罰した。（2020 年）9 月 8 日に、ウガンダ通信委員会は、オンライン出版社、ブロガー、インフルエンサーに対して、公衆の消費のためのコンテンツ生産を継続するには事前に 20 ドルの年間免許のための登録が必要で、そのために同年 10 月 5 日までの猶予を与えたと発表し、一部ではこれがオンライン・メディアを制限する試みとして批判された。ネット自由度報告書（Freedom on the Net Report）によると、政府当局者は公然とソーシャル・メディア投稿を監視した。人権

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

活動家、ジャーナリスト、野党政治家は、与党の通信部門がいくつものボットと偽オンライン・アカウントに資金を提供してソーシャル・メディア上で野党政治家と活動家を攻撃していると報告した。当局は、サイバーハラスメントと不快なコミュニケーションに対する法律を使用して批判者を威嚇し、女性がオンラインで公開で虐待者を特定することを止めている（第6節を参照のこと）。（2020年）3月5日のHRNJUの報告によれば、クミ（Kumi）県のUPFがジャーナリストのJames Odongo Akiaをサイバーハラスメント、名誉毀損、コンピューターの悪用の容疑で逮捕し、彼がUPDFの陸上部隊司令官のPeter Elweluと地元医官のJohn Okureの名誉を毀損するために偽アカウントを使用したと非難した。裁判所は（2020年）3月10日にAkiaを刑務所に再拘禁し、同年3月13日に彼を保釈した。その裁判は、2020年末時点でまだ続いていた。

## 学問の自由及び文化的イベント

政府は、音楽の歌詞と舞台上演を含む芸術表現を制限している。（2020年）6月6日に政府は、2019年に可決した一群の規制の実施を（2020年）7月31日に開始すると発表した。これは、映画、ドキュメンタリー、商業用写真のコンテンツを作成する前に政府の許可を確保する要件など、芸術、通信、メディアに大きな制限を課すものであった。（2020年）8月6日に、情報通信技術国家ガイダンス大臣（Minister for Information, Communications Technology, and National Guidance）のJudith Nabakoobaは、規制の実施を無期限に停止し、同省が芸術産業に幅広い諮問を行うことを可能にした。当局は、与党政治家を批判する歌を録音した音楽家に嫌がらせを行った。（2020年）7月23日に、UPFは音楽家のGerald Kiweewaを、与党国会議員と元大臣のIdah Nantabaの名誉を毀損した容疑で逮捕した。Kiweewaは過去に、元大臣の恋愛関係をほのめかした「Nantaba」という題名の歌を録音していた。（2020年）7月29日に、裁判所はKiweewaを解放することをUPFに命じ、解放は行われた。

### b. 平和的集会及び結社の自由

政府は平和的集会及び結社の自由を制限した。人権擁護者と平和的な抗議者に対する攻撃に対して政府による捜査と起訴が行われていないことが、集会及び結社の自由に対する事実上の制限につながっている。

#### 平和的集会の自由

憲法では集会の自由を規定しているが、政府はこれらの権利を尊重しなかった。政府は公共秩序管理法（Public Order Management Act : POMA）を使用して集会権を制限し、野党や市民社会団体が主導する公共の集まりや集会を妨害した。これは、憲法裁判所（Constitutional Court）がUPFに集会を阻止する曖昧な権限を付与していた法律の条文を無効化した（2020年）3月26日まで続いた。この法律は、集会の主催や会場提供を希望する人々に多大な官僚主義的負担も課し、イベントを阻止する幅広い裁量権をUPFに与えていた。法律は個人に公共の集まりを開催する意思を警察に「通知」することのみを義務付けていたが、一方で警察には「不適切」と見なす集まりを阻止する力を与えていた。典型的にはUPFは、反対者集団からの「通知」への返答をし損ねることで、ほぼ全ての集まりを妨害する法的根拠を作ることができた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(2020年)1月から3月までの多数の機会に、UPFは、大統領を目指しているキャグラニイが大統領選挙立候補に備えて支持者との協議集会を開くことを阻止した。(2020年)1月6日に、UPFはキャグラニイの協議集会の1つを解散させるために催涙ガスと弾丸を発砲した。UPFは、囲まれた空間でのイベントの開催、緊急避難のための救急車の提供、消防トラックの提供、トイレの提供を求めるPOMA要件をキャグラニイが満たしていなかったと論じた。POMAの無効化の後、UPFはCOVID-19制限を使用して政治的反対派の集まりや集会を阻止し、解散させた。(2020年)3月18日に、大統領は、COVID-19の広がりを防止する措置の一部として政治的・文化的集まりを禁止した。(2020年)3月24日に、政府は公衆衛生(COVID-19抑制)規則(Public Health (Control of COVID-19) Rules)を公表した。これは、「政治的集会、協議会、文化関連会合を含む公開の会合を開くこと」を2か月の禁錮刑が科される犯罪とするものであった。しかし、野党政治家は、UPFが野党政治家による会合の開催を阻止する一方で、与党政治家が集会や行進を開催することを許していると報告した。(2020年)7月10日と7月16日にUPFは、FDCの国会議員イブラヒム・スッセムジュー・ンガンダ(Ibrahim Ssemujju Nganda)を、彼が党員の会合を開催した際にCOVID-19制限に違反したとの容疑で逮捕した。UPFは催涙ガスと弾丸を発砲し、会合を追い散らした。UPFは、起訴することなくスッセムジュー・ンガンダを解放した。対照的に、投資担当国務大臣(State Minister for Investment)のイブリン・アニテ(Evelyn Anite)、司法・憲法問題大臣(Minister for Justice and Constitutional Affairs)のEphraim Kamuntu、保健大臣(Minister for Health)のJane Ruth Acengといった与党政治家は、治安部隊に妨げられることなく大規模なキャンペーン集会や行進を開催した。しかし、(2020年)8月29日にUPFは、与党国会議員Sam BitangaroをCOVID-19規則に違反して集会を開いたことで逮捕した。彼は、正式に起訴されることなく同日に解放された。

## 結社の自由

憲法及び法律では結社の自由を規定しているが、政府はこの権利を尊重しなかった。政府は地元のNGOの活動を制限し、特に市民権や政治的権利に関する活動を行う組織を制限した(第5節を参照のこと)。政府規制は、NGOに資金源と従業員の個人情報公開することを義務付け、煩雑な登録及び報告要件を課している。これによって、NGO局(NGO Bureau)とその現地レベルの組織は、「ウガンダ国民の尊厳」にとって「好ましくない」か「毀損的」と見なされる話題を扱う組織の登録を拒否することができる。この規制はNGO局に、NGOの事務所と記録を検査して適切なプロセスなしで活動を停止させる幅広い権限も与えている。NGO局は、登録手数料、許可更新手数料、事務手数料を課し、地元NGOはこれらが法外であると述べた。(2020年)12月2日に地元メディアは、金融諜報局(Financial Intelligence Authority)が4つの人権市民社会団体の銀行口座を凍結することを商業銀行に指示したと報告した。これは、これらの団体が政治的反対派を支援しているという疑いによるものであった。これらの団体の銀行口座は、2020年末時点で凍結されたままであった。当局は、LGBTIの人々の人権を擁護する組織が実施する活動に嫌がらせや阻止を行った(第6節の「性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、犯罪化、その他の虐待」を参照のこと)。

政府は野党の活動も制限した(第3節を参照のこと)。

## c. 信教の自由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

米国国務省の「世界の信教の自由に関する報告書（International Religious Freedom Report）」（<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/>）を参照のこと。

#### d. 移動の自由

該当なし。

#### e. 国内避難民（IDP）の状態と扱い

該当なし。

#### f. 難民の保護

政府は国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）及び他の人道支援機関と協力して、難民、帰還難民、庇護希望者、無国籍者又は他の関心対象者へ、保護と支援を提供した。政府は引き続き、南スーダン、コンゴ民主共和国（DRC）、ブルンジ、ソマリアを中心とした様々な国からの難民や庇護希望者に対する庇護方針及び慣行の実施を維持した。大半の難民は、庇護への妨げられないアクセス、移動の自由、住居の自由、登録及び文書に対する権利、司法・教育・医療・雇用へのアクセスを得ている。

移民、難民及び無国籍者の虐待：UNHCR と NGO は、一部の政府職員が事務プロセスや書類発行に際して難民に賄賂を要求しているとの報告を引き続き得ていた。

ルフルマン（送還）：2020 年中には信憑性のあるルフルマンの報告はなかったが、ルワンダとブルンジの難民集団は、当局が近隣政府による法律によらない行為で共謀しているか、そのような行為を阻止する能力がないという恐怖感を引き続き表明している。

庇護へのアクセス：法律は庇護又は難民地位の認定を規定し、政府は難民に保護を提供するための制度を既に確立していた。南スーダン及びコンゴ民主共和国（コンゴ人が DRC 東部出身である限り）から逃れて指定越境地点から入国した者は、自動的に一応の難民の地位（個人の難民の地位の確定が行われていない地位）を有する。しかし、ルワンダ、ソマリア、ブルンジ、その他の国から逃れてきた個人が難民の地位の資格があるかどうかは、現地の難民適格性委員会（Refugee Eligibility Committee）が判断する。委員会は機能しているが、事務的問題と継続的な庇護希望者の流入により、継続的に未処理が生じている。ただし、UNHCR と政府は、未処理への対応に努力している。

恒久的解決策：政府は再定住を求める第三国難民を受け入れていないが、難民の自国への安全で自主的な帰還を支援し、出生証明書と旅行文書を提供することで第三国難民の他国への再定住を支援している。2015 年には憲法裁判所の判断によって特定の長期難民が帰化する権利が承認され、2016 年には政府が約 20 年にわたって国内に居住している推定 15,000 人の難民に対して帰化プロセスを開始することを決めた。2020 年内に難民の帰化が完了した既知の事例はなかった。

### 第 3 節 政治的プロセスへの参加の自由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律では市民に、普遍的かつ平等な参政権に基づく無記名投票による自由かつ公正な定期的選挙を通じて政府を交代させる能力を与えている。法律はまた、最低レベルの自治体役職者の選挙において、支持する候補者、候補者の代理人、肖像、シンボルマークの背後に有権者を並ばせることで選挙を実施することを当局に認めている。2016年の大統領・国会議員選挙、及びその後のいくつかの特別国会議員選挙は、重大な不正によって損なわれた。

## 選挙及び政治的な参加

最近行われた選挙：2016年に、ウガンダは1986年にムセベニ大統領が権力を握ってから5回目の大統領選挙と議会選挙を行った。選挙管理委員会は、大統領が得票率61%で再選され、FDC候補者のキッサ・ベシゲ（Kizza Besigye）が36%で第2位であったと発表した。与党国民抵抗運動（National Resistance Movement：NRM）党は、431名の議員から成る一院制議会に約70%の議席を獲得した。国内外の選挙観測筋によると、今回の選挙は、信用できる民主選挙の国際標準に届かなかった。コモンウェルス観察団（Commonwealth Observer Mission）の報告はプロセスの瑕疵を指摘し、またEUの報告は脅迫の雰囲気と、警察による野党支持者、メディア労働者及び一般市民に対する過剰な武力行使を指摘した。国内外の選挙観測筋が、偏った報道と、選挙管理委員会の透明性と独立性の欠如を指摘した。メディアは有権者の贈収賄、多重投票、票数の水増し、そして選挙区及び県の結果の改竄を報じた。これらの選挙に由来する選挙紛争を受け、2016年に最高裁判所は、選挙運動財務改革や、全ての候補者の国営メディアへの平等なアクセスを含め、公正さを高めるための選挙関連法の改正を勧告した。政府は、このような勧告に準拠した法律をまだ制定していなかった。

2020年以内に選挙管理委員会は何回かの自治体選挙を実施し、それらについて地元メディアは、治安部隊による脅迫のほか、野党の地盤の有権者が自分の名前が有権者名簿から抜けていると苦情を言うなどの不正行為があったと報告した。2021年の総選挙に向けて、諸政党による党内予備選挙も開催された。（2020年）9月4日に、与党NRM党が予備選挙を開催し、党員は有権者威嚇、賄賂、嫌がらせ、ライバル勢力支持者の殺害の蔓延を主張した。（2020年）9月4日～5日に、地元メディアは、投票のために並ぶ前に党員がそれぞれ5,000ウガンダ・シリング（1.35ドル）を受け取っている映像を放送した。（2020年）9月5日にソーシャル・メディアに出たアマチュアの携帯電話映像には、労働担当国务大臣（State Minister for Labor）のムウェシグワ・ルクタナ（Mwesigwa Rukutana）がライバル政党支持者と小競り合いになり、彼のボディガードの1人がライフルを取り出してライバル政党の車両に狙いを付けるところが映っていた。地元メディアは、ルクタナが車両に向けて銃を発砲し、乗っていた人を負傷させて車を破損させたと報道した。（2020年）9月6日に、UPFは、ルクタナと彼の3人のボディガードを、暴力扇動、殺人未遂、悪意的財産損壊を理由として逮捕した。彼の裁判は、2020年末時点でまだ続いていた。

政党及び政治参加：治安部隊は野党指導者を恣意的に逮捕及び拘禁し、野党支持者を威嚇及び殴打した（第1節a項、第1節c項、第1節d項を参照のこと）。（2020年）10月14日に、UPFとUPDFの当局者がカムヨキヤ（Kamwokya）のNUPの事務局を強制捜査し、文書、財産、政党シンボルを押収し、軍服を所有していたとNUPを批判した（第2節a項を参照のこと）。NUPの役員は、UPFとUPDFの要員が2,500万ウガンダ・シリング（6,800ドル）（同党が選挙候補者の立候補手数料の支払のために用意し



当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ておいたもの)を党の事務所から盗み、大統領選挙に出馬するためのキャグラニイを支持する署名を押収したと報告した。UPFは、COVID-19制限を使用して野党の会合や集会を解散させたが、与党による類似の会合は妨げられることなく進行することを許した(第2節b項を参照のこと)。法律は、候補者が選挙の4か月以上前に公式の選挙運動イベントを実施することを禁じているが、与党NRM党は制限を受けずに活動し、日常的に集会を開き、政治活動を実施した。2019年12月に選挙管理委員会は、2021年の選挙に備えて有権者登録の更新を締め切ったと発表した。これは、2021年2月までに18歳(投票するための最低年齢)になる100万人以上の市民が選挙プロセスに参加することを事実上妨げている。地元市民社会団体はこの行為を批判し、選挙管理委員会はキャグラニイの支持者となり得る人を閉め出すために早期に有権者登録を締め切ったと述べた。UPFは、COVID-19制限を日常的に使用して野党政治家がラジオやテレビのトークショーに出演することを阻止した(第2節a項を参照のこと)。また、野党政治家は、国会が46個の新しい選挙区を承認した時に、与党によるグリマンダーを非難した。

女性及びマイノリティー集団構成員の参加：女性やマイノリティー集団構成員の政治プロセスへの参加を制限する法律はなく、彼らは参加していた。女性が国会議員に占める割合は35%で、大臣職での割合は34%だった。しかし、文化的要因、高いコスト、セクシャル・ハラスメントによって女性が政治職に立候補する能力は制限されている。女性活動家の報告によると、公選職に立候補する指名を確保するために必要とされる公式手数料は法外に高く、大半の女性は選挙への立候補が妨げられている。ジェンダー権活動家は、治安機関の暴力によって女性が選挙活動への参加に消極的になっていると報告した。ジェンダー権活動家はまた、各県で女性に立法職を留保している積極的是正措置政策によって、むしろ女性に対して留保されていないその他の職で女性が男性と競って立候補することに消極的になっていると報告した。選挙観測筋の報告によれば、選んだ候補者の背後に有権者を並ばせる形で政党の予備選挙や一部の自治体選挙が実施されていることが、女性の選挙権を事実上剥奪している。女性が対立候補者に投票した場合に家庭のパートナーと対立する可能性があるようなプロセスへの参加に対して消極的になる可能性があるからである。

#### 第4節 汚職及び政府内の透明性の欠如

法律は、公務員汚職に対する刑事罰として最長12年の懲役と有罪となった者の財産の没収を規定している。とはいえ、透明性市民社会団体は、政府はこの法律を効果的に実施していないと語った。当局者は刑事免責下で頻繁に汚職慣行に関与し、多くの汚職事件は何年も未解決なままであった。

汚職：メディアは政府汚職の多数の事例を報道した。中でも注目を集めたのは、(2020年)4月7日に、汚職防止ユニット(Anti-Corruption Unit)による捜査の後、COVID-19対応のための救援を管理していた首相府(Office of the Prime Minister)の高官4人が逮捕された事例である。国は、COVID-19食料救援物品の価格上昇に関して、汚職防止裁判所(Anti-Corruption Court)で、事務次官(Permanent Secretary)のChristine Guwatuddeと災害準備・管理コミッショナー(Commissioner for Disaster Preparedness and Management)のMartin Oworを含む4人を起訴した。捜査の一環とし

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

て（2020年）4月11日に、警察は Owor の自宅を捜索し、食品や食品以外の救援物品を発見した。それには、政府が 2019 年の土石流の被害者向けとして指定した物品も含まれていた。

ムセベニ大統領は、汚職の嫌疑の後、何人もの高官の解雇や異動を行った。例えば（2020年）7月21日に、ムセベニ大統領は選挙管理委員会の 8 人の高官の解雇を命令した。メディアは、この解雇が 2021 年の選挙のための選挙資材の調達中の個人の腐敗の結果であると報道した。しかしメディアに向けた野党政治家の発言によると、ムセベニ大統領がこれらの人々を解雇したのは、実際は彼らが彼が好む企業からサービスを調達しなかったからであり、選挙業務の過誤が理由とされた。選挙管理委員会の委員長はこのような嫌疑を全て否定し、8人は退職を自ら決定していたと述べた。腐敗防止活動家は、注目を集めた人々が解雇された一方で、政府は法的措置を開始しておらず、そのため当局者はほとんど重要な結果に直面していないと述べた。

資産公開：法律により、公務員は、就任後 3 か月以内及びその後 2 年おきに、自分、配偶者、子ども及び被扶養者の所得、資産及び負債を開示することが要求されている。この要件は 42 種類の役職区分に適用され、特に閣僚、国会議員、政党指導者、司法機関当局者、事務次官、政府諸部門の長などが含まれ、総数約 25,000 人の公務員が該当する。公務員は、直近の金融申告の後 6 か月以上経ってから離職する場合、再度の申告が要求される。申告要件の遵守の監視責任は政府監察長官（Inspector General of Government）にあり、罰則には警告、降格、解雇が含まれる。

## 第 5 節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

国内外の様々な人権団体が政府の規制を受けて活動している。大統領は、国家の不安定化に関心を持つ外国の資金提供者から資金を受けているという市民社会団体への非難を繰り返し続けた。

NGO は、COVID-19 パンデミックに対応するための政府の措置、特に（2020年）3月から 5 月までの官民の車両の使用の制限は、コミュニティー・レベルでの活動を特に困難にしたと報告した。NGO は、県レベルでの政府当局者による微妙な威嚇を引き続き報告した。特に NGO は、法律によって要求されていない手数料を自治体政府当局者に支払わなければならないと報告した。自治体政府当局者は、NGO が関係地域で活動を実施することを許可する前にこのような支払を要求した。法律は、引き続き NGO の活動の障害となった。特に、県レベルの了解覚書を通じて自治体の許可を得る義務は、多くの NGO にとって履行が難しく、法律の遵守を脅かした。

同国の NGO を代表する組織である NGO フォーラム（NGO Forum）の提唱を受けて、内務省は 2019 年の登録締め切りに間に合わなかった NGO を引き続き許可し（登録していなかった 12,000 の NGO を閉鎖したと 2019 年 11 月に早まって発表されていた）、2020 年末までに同省は NGO を閉鎖していなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府の人権機関：UHRC は、憲法により、人権侵害の申立ての調査、被拘禁者の釈放の指示、及び虐待被害者への補償を行う権限を持つ、準司法権限を付託された機関である。大統領は、委員長及び5人の委員から成るUHRCの委員会を任命する。

UHRC は、軍隊及び警察部隊の一員である場合も含め、人権侵害容疑者を追跡する。また、拘禁場所の訪問や点検を行い、拘禁状態に関して被拘禁者と私的に面会する。人権侵害報告の捜査も行い、年間の発見事項を国会に報告し、行政府の人権尊重を改善する措置についての勧告を行う。UHRC は、行政府が必ずしも勧告を実施していないと報告した。

2019年11月に、UHRCの委員長は急死し（自然死）、2020年末までにUHRCは恒久的な後任者を任命していなかった。国会議員とNGOは、委員長代理が存在しているものの、公式の委員長が不在であることがUHRCの仕事を阻害しているとの懸念を表明した。UHRCの年次報告書は、委員長が国会に提出しなければ公に公表することができず、委員長がいないことで、この報告書は棚上げされたままであった。（2020年7月30日に、国会の公共会計委員会（Public Accounts Committee）が、2018/19年度予算の未支出額13億ウガンダ・シリング（351,000ドル）に関してUHRCに質問した。UHRCは、委員が2人しかいないため、定員を完全に満たした委員会がないことで、審判を開くことや事件の審理を行うことができなかったと返答した。

UHRCはCOVID-19パンデミック中に政府に人権の指針を提供し、政府が課した措置は市民の人権を侵害していないと（2020年）3月27日に報告した。（2020年）6月23日にUHRCの委員長代理は、同年3月のCOVID-19対策の実行が始まってからUHRCのヘルプラインを通じて治安部隊が行った拷問について283件の申立てを受けたと、記者に語った。このうち、150件の申立てはUPFを加害者として記載し、83件はUPDF、5件はUPSを挙げていた。UHRCは、このような主張を捜査し、必要に応じてCOVID-19タスクフォースと県当局に回付した。COVID-19対策の実行中、UHRCは治安部隊に対しては武力の使用を減らすように、市民には政府規制に従うように注意した。

## 第6節 差別，社会的虐待及び人身売買

### 女性

強姦及びドメスティック・バイオレンス：法律では女性の強姦を刑事罰の対象とし、終身刑又は死刑の対象となり得る。法律は配偶者強姦を取り上げていない。刑法では強姦の定義を、「女性又は少女との当人の同意のない不法な交接」としている。男性が男性の強姦で告発された場合、「自然の理法に反する何人との交接」も禁じている刑法の条項の下で審理される。法律ではドメスティック・バイオレンスも刑事罰の対象とし、有罪の場合は最長2年の懲役を規定している。

強姦は依然、国中で頻発する問題であったが、政府は法律を効果的に執行しなかった。地元メディアが無数の強姦事件を報告し、多くの場合女性の誘拐や殺害が含まれるが、当局は加害者を捜査して責任を問うことができないことが多かった。地元メディアは、強姦の加害者には、宗教指導者、自治体当局者、UPF及びUPDFの当局者、医療労働者、メディア著名人、教師、大学スタッフといった権威ある人物が含まれる

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

と頻繁に報道した。地元メディアと地元市民社会団体によると、強姦被害者は加害者を訴えることに対し無力であると考えることが多く、それは汚名を避けるためでもあった。市民社会団体及び地元メディアの報告によると、女性が強姦事件を警察に訴えた場合でも、UPF 警察官はみだらな服装をしたことで強姦を引き起こしたと女性を責めたり、容疑者から賄賂を取って捜査を停止したり被害者に事件を取り下げるよう圧力をかけたり、単純に訴えを無視してその記録を拒んだりすることがあった。市民社会団体によると、UPF の要員は、性的暴力事件での科学的証拠の収集、保存、管理に必要な能力を持っていなかった。市民社会団体はまた、職員に女性警察官がいない警察署が一部にあり、それが強姦被害者が事件を通報するのをためらわせていると報告した。例えば、(2020 年) 1 月 1 日に、何人かの女性が国有のビジョン・グループ (Vision Group) のラジオ・プレゼンターで従業員の Charles Denzel Mwiyeretsi に強姦されたことや強姦されそうになったことを投稿した。ビジョン・グループの最高責任者は、Mwiyeretsi については会社懲戒委員会で対処すると (2020 年) 1 月 2 日に語ったが、会社は 2020 年末までに捜査の詳細を公表しなかった。

女性の権利活動家は、政府が法律を使用して女性を沈黙させ、加害者をオンラインで特定することを止めようとしていると報告した。(2020 年) 2 月 20 日に UPF は、大学生の Sheena Bageine が強姦加害者だと主張する多数の男性の名前を投稿すると、彼女をサイバーハラスメント及び不快なコミュニケーションの容疑で逮捕した。UPF は (2020 年) 2 月 21 日に、正式に起訴することなく Bageine を解放した。

ジェンダーに基づく暴力は一般的であり、政府が COVID-19 パンデミックと闘うためにロックダウンを強制した (2020 年) 3 月以降にますます蔓延した。市民社会団体は、ロックダウンによって家庭内紛争の暴力的解決が増加し、女性に悪影響が及んだと報告した。(2020 年) 8 月 1 日に、46 歳の教師の Simon Shimanya がカンパラのカサンガティ (Kasangati) の自宅でするはしで妻を殴打し殺害した。(2020 年) 8 月 13 日に、UPF はカンパラから 200 マイルのところで Shimanya を逮捕した。(2020 年) 8 月 25 日に、裁判所は Shimanya を故殺罪で有罪とし、その後彼に禁錮 17 か月を言い渡した。

女性器切除／女子割礼 (FGM/C) : 法律は FGM/C を禁じており、有罪判決を受けた実行犯の刑罰を最長 10 年の懲役、FGM/C の最中に被害者が死亡した場合は終身刑と定めている。2016 年人口・健康調査によると、50 歳未満の女性の 0.3% が FGM/C を受けていた。(2020 年) 2 月 5 日のジェンダー・労働・社会開発担当国務大臣 (State Minister for Gender, Labor, and Social Development) の Peace Mutuuzo の報告によると、FGM/C を実施している人は同時に医療労働者にもなっていて、そのため病院内で手続を実施することができ、FGM/C が安全であるという印象を与えている。Mutuuzo 大臣は、2021 年の総選挙で政治職を目指している人々が FGM/C を支持する公的発言を行っているとも報告した。Mutuuzo 大臣は政府が 2 億ウガンダ・シリング (54,000 ドル) を FGM/C との闘いに配分したとも報告したが、これは必要額の 6 分の 1 に過ぎないと発言した。

その他の有害な伝統的慣行 : 地元のメディアと NGO によると、未亡人に対する暴力と酸襲撃が多く見られた。NGO は、遠隔地の未亡人は死亡した夫の家族から性的暴力を受け、財産権を喪失しているとも報告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

セクシャル・ハラスメント：法律ではセクシャル・ハラスメントを刑事罰の対象とし、罰則として最長 14 年の懲役を規定しているが、当局は法律を効果的に執行しなかった。セクシャル・ハラスメントは家庭、学校、大学、職場、公共交通、公共の場、音楽・娯楽産業で蔓延する問題であった。地元メディアは、上級幹部、立法府と司法府の公務員、音楽プロデューサーが職の維持、昇進、出張への指名の見返りに女性の部下に性的行為を要求した事例を多数報道した。(2020 年) 3 月の多数の新進女性音楽家のテレビでの報告によれば、音楽プロデューサーでソングライターの Andrew Ojambo (別名 Daddy Andre) が歌の録音や宣伝の前提条件として彼の寝室内のスタジオで彼との性的関係を強要しようとした。Ojambo は、この容疑を否認した。

人口抑制の強要：政府当局に関して、妊娠中絶の強要や強制避妊手術に関する報告はない。

差別：法律では女性に、男性と同じ法的地位と権利を与えているが、政府は法律を効果的に執行していない。複数の地元 NGO の報告によると、離婚、雇用、教育、事業や財産の所有又は管理などで女性に対する差別が多発していた。多数の慣習法において、養子縁組、結婚、離婚及び相続に関して女性を差別している。多数の区域の慣習法の下では、未亡人になった女性は財産を所有・相続することや子どもの親権を保持することができない。地元 NGO の報告によると、政府は、収用した土地の対価として、女性に対しては男性と比べて大幅に少ない額の補償金しか支払わないことが時としてあり、一部の事例では、補償なしで女性を強制的に退去させた。多数の区域における伝統的な離婚法では女性に対し、姦通を証明する場合、男性よりも厳格な証拠基準を満たすよう要求している。一部の民族集団において、男性は死亡した兄弟の寡婦を「相続」することができる。法律では同居人の関係を認めておらず、そうした関係に置かれた女性には自分の権利を守るための司法上の手段がなかった。

## 子ども

出生登録：法律では、子どもの市民権を、出生地が国内か国外かを問わず、出生時点で親又は祖父母の 1 人がウガンダの市民権を保有していれば、与えると規定している。18 歳未満で両親が不詳の捨て子は市民と見なされ、またウガンダ人の両親に養子縁組された 18 歳未満の児童も同様である。

法律では市民に対し、出生を 3 か月以内に登録するよう要求している。出生登録の欠如は概して、公共サービスを拒否されるという結果には至らなかったが、一部の小学校において、入学には出生証明書が必要であり、特に都市の中心部がそうであった。公立の中等学校、大学及び他の高等教育機関に入学するには、出生証明書が必要であった。

教育：法律は、13 歳までに小学校を修了するまでの義務教育を規定しており、政府は一部の公立小学校及び中等学校で授業料無料の教育を提供している(6 歳から 18 歳まで)。しかし、親は子どもに昼食と教材を用意する必要があり、多くの親はこの費用を負担する余裕がない。地元メディアと市民社会団体は、児童婚、早期結婚、強制結婚及び 10 代での妊娠が、女子の退学率が男子よりも高いことの原因となっていると報告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

児童虐待：法律は多数の形態の児童虐待を禁止し、児童の権利の侵害で有罪となった場合には罰金か 5 年の懲役、又はその両方を刑罰として定めている。しかし、親は現金や現物の支払による法廷外での事件解決を選ぶことが多かった。学校での体罰は違法であり、3 年以下の懲役によって罰せられ得る。法律はまた、危険な雇用や、児童婚や FGM/C を含む有害な伝統的慣行からの児童の保護も規定している。法律にかかわらず、性的攻撃、身体的虐待、儀式的殺害、早期結婚、FGM/C、児童人身売買、幼児殺害、児童労働などの形で一定の児童虐待が存在している。伝統的な信仰療法家（呪術医）が先祖崇拝のために臓器を使用するために子どもを誘拐して殺害している。地元 NGO の報告によると、裕福な起業家や政治家が豊かさの継続を確実にするために伝統的な信仰療法家に金銭を支払って子どもを生け贄にし、捜査をやめるように警察官に賄賂を渡す事例があった。（2020 年）8 月 3 日の地元報道によると、ソロティ（Soroti）町のコミュニティーが Thomas Ekwaru（25 歳）をリンチした。これは、彼が先祖崇拝において自分の 3 歳の姪を殺害したことを告白した後のことであった。Ekwaru は、彼が自分の姪を殺害したのは、彼女の聴覚障害の両親を悪霊から浄化することが目的だったと述べた。地元報道によると、大多数の学校では、鞭打ちが規律維持で好まれる方法となっている。2018 年の UNICEF の報告書は、4 人に 3 人の子どもが自宅と学校の両方で身体的暴力を経験していると述べている。政府統計でも、3 人に 1 人を超える女子が子どもの時期に性的暴力を経験しており、恥や恥ずかしいことになることを恐れて大半は事件を通報していないことが示されている。地元メディア、市民社会団体、政府の報告によると、政府が COVID-19 の広がりを防ぐためのロックダウンの一部として（2020 年）3 月に学校を閉鎖した後で児童虐待の増加が記録された。市民社会団体は、しつけの手段としての両親や保護者による殴打によって子どもが自宅で暴力を受けることが増えたと報告した。

ウガンダで結成されコンゴ民主共和国、南スーダン、中央アフリカ共和国で活動する武装集団の神の抵抗軍が、自己の意思に反する子どもの拘束を続けていた。

児童婚、早期結婚、強制結婚：法定最低結婚年齢は 18 歳であるが、当局は概してこの法律を執行しなかった。UNICEF によると、2017 年には女子の 40% が 18 歳までに結婚し、10% が 15 歳までに結婚していた。地元メディア、市民社会団体、政府当局者は、同国が（2020 年）3 月に COVID-19 と闘うためにロックダウンを実施した後に、パンデミックの間に失われた所得を埋め合わせるために婚資を通じて収益を得ることを目的として、13 歳から 17 歳の子どもを結婚させて家から出す家族があったと報告した。教育・スポーツ大臣（Minister of Education and Sports）、ジェンダー・労働・社会開発大臣（Minister of Gender, Labor, and Social Development）、情報・通信技術大臣（Minister of Information and Communications Technology）は、それぞれ別に、コミュニティーに児童婚の報告を求め、警察に十分な捜査を求めた。

子どもの性的搾取：法律は商業的な性的搾取、性的サービスの販売及び調達、児童ポルノに関する行為を禁じている。法律は、合意の上の性行為の最低年齢を 18 歳と定めている。法律では 18 歳未満の児童との婚外の性的接触を、実行者の同意又は年齢を問わず、「法定強姦」と定義し、最も重い刑罰は死刑である。しかし、政府は法律を効果的に執行せず、この問題は蔓延していた。地元メディアの報告によると、貨物輸送路の主要な町の売春あっせん業者がバーやモーテルのオーナーと共同して児童を彼らの施設に性労働者として配置し、その顧客は主にトラック運転手であった。市民社会

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

団体は、売春あっせん業者は観光客が多く訪れる場所にも児童を性労働者として働かせるために配置していたと報告した。

幼児殺害又は障害児殺害：(2020年)9月14日のメディア報道によれば、障害児の親の中には、彼らを茂みの中に遺棄する者や掘り便所の中に投げ入れて死なせる者もいた。

故郷を追われた児童：地元の市民社会団体とメディアの報告によると、貧困と飢餓を原因として、辺鄙な北東部のカラモジャ (Karamoja) 地域の家族は、仕事を見つけたり路上で物乞いをさせたりする目的で多数の児童をカンパラへ行かせた。市民社会団体の報告によると、人身売買者は、子どもが良い教育や儲かる仕事を手に入れることになると約束してカラモジャの家族を操り、子どもを 50,000 ウガンダ・シリング (13.5 ドル) で売らせることがよくある。しかし、人身売買者はカンパラやその他の主要都市の路上での物乞いを子どもに強制し、稼いだもののほとんどを彼らに渡していない。カンパラ市当局は市民社会団体と協力してカラモジャ人のストリート・チルドレンを家族に返しているが、家族は、生計を維持するために子どもを集めてくるものに部分的に依存していることが多いため、すぐに子どもを路上に戻している。

施設収容児童：地元 NGO の報告によると、UPF は頻繁に子どもと大人の容疑者を同じ監房に拘禁し、罪状認否前に法定限度の 48 時間を超えて拘禁している。

国際的な子の奪取：ウガンダは、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する 1980 年のハーグ条約の締約国ではない。米国国務省の「親による国際的な子どもの連れ去りに関する年次報告書 (Annual Report on International Parental Child Abduction)」 (<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/providers/legal-reports-and-data/reported-cases.html>) を参照のこと。

## 反ユダヤ政策

ユダヤ人は、約 2,000 名がウガンダ東部のムバレ (Mbale) 県に集中していた。反ユダヤ的な行為に関する報告はなかった。

## 人身売買

米国国務省の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)」 (<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>) を参照のこと。

## 障害者

法律では身体障害者、知覚障害者、知的障害者又は精神障害者に対する差別を禁じている。法律は教育、雇用、保健サービス、情報、通信、建物、交通、及び司法制度へのアクセスを障害者に提供するよう規定しているが、政府は法律を効果的に執行しなかった。地元メディアと障害者のための活動家の報告によると、障害者は社会サービスの提供と公共スペースのアクセスにおいて社会的偏見と差別を経験していた。障害者の権利活動家は、COVID-19 の広がりを抑制するための公衆衛生規制の一部として全ての人々がマスクを着用することを政府が義務付けたことが聴覚障害者に対する差別になっていると報告した。聴覚障害者は、意思疎通のために手話を必要とするとも

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

に、言葉を発する口の動きも使用することが多い。障害者の権利活動家は、大統領が聴覚障害者のための手話通訳を付けずに COVID-19 に関するテレビでの重要な政策発言を行ったということも強調した。地元報道によると、障害児を持つ親の中には恥の意識から子どもを世間の目から隠す親もあり、子どもを木の幹に紐でつないで身体を自由を奪っている親もいる。地元の市民社会団体の報告によると、政府はアルビノの人のための支援プログラムを実施せず、アルビノの人の数やその懸念を明確化する努力もしていない。

## 国籍／人種／少数民族の構成員

当局が係争地から民族コミュニティを退去させるために暴力を使うことがあるという報告があった。地元メディアと野党政治家によると、当局は、過去何年もそうしてきたように係争中のアパア (Akaa) 村のアコリ (Acholi) のコミュニティの人々に引き続き嫌がらせを行い、排除を行った。メディア報道の指摘によると、UPDF とウガンダ野生生物庁 (Uganda Wildlife Authority) が 2017 年以降に排除した 2,000 人を超えるアコリの人々が引き続き流民状態にあり、農地を利用できない。いくつかの機会において、政府は野生生物保護区とするために全ての住民がアパア村から退去すべきであると発表したが、コミュニティのリーダーたちの激憤を受けて決定を翻した。(2020 年) 7 月に国会の委員会が、政府はコミュニティの移住先の土地を十分確保するまでは全ての排除を停止するべきだと勧告した。大統領がこの問題に対する平和的解決を考案するために 2019 年に設置した委員会は、2020 年末までに結果を報告していない。

## 先住民族

先住マイノリティーは、自らの生活に影響する決定への参加を不可能にしている周縁化に関して、政府を引き続き非難している。市民社会団体は、政府が森林保護区として指定された土地から追い出したバトワ (Batwa) の人々への補償を引き続き拒否していると報告した。しかし政府は (2020 年) 8 月に、1920 年代に排除していたベネット (Benet) の人々に補償を行って国内東部の動物保護区の土地を返却すると発表した。市民社会団体は、政府がバトワの人々を差別、仕事上の搾取、性的暴力から保護できていないと報告した。市民社会団体は、ほかのコミュニティの人々がバトワの女性を強姦したと報告した。その理由は、バトワの女性との性交が HIV／エイズの治療になると考えたからであった。

## 性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、犯罪化、その他の虐待

同性同士の性行為は合意の上であっても、植民地時代の法律に従って犯罪とされており、法律では「自然の理法に反する何人との交接」も刑事罰とし、最も重い刑罰は終身刑である。法律に定められている「反自然的犯罪行為」の未遂は、7年の禁錮が科される。政府は時折、この法律を執行した。法律は、LGBTI の人々の人権を擁護して発言する人の表現の自由や平和的集会を規制していないが、政府はそのような権利を厳しく制限した。法律は、住居、雇用、国籍に関する法律や政府サービスの利用において LGBTI の人々に対する差別を禁止していない。



当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

LGBTI の人々は差別、法的制限、嫌がらせ、暴力、威嚇に直面した。当局は LGBTI の人々に対する暴力を扇動し、実行し、容認し、LGBTI の人々と活動家が組織する会合の一部を阻止した。(2020年)7月19日に、キエンジョジョ (Kyenjojo) 町の自治体政府当局は、Western Uganda Faith-based Organizations Network が組織した LGBTI の人々の会合を、COVID-19 規則違反の疑いがあるとして妨害した。地元の市民社会団体の報告によると、公立及び民間の医療サービス機関が医療を求める LGBTI の人々を追い返し、彼らを殴打するように医療機関が地域住民を誘導することもあった。地元の市民社会団体の報告によると、一部の LGBTI の人々は治療を受ける前に公共医療機関に賄賂を支払う必要があった。市民社会団体によると、UPF と LDU の隊員 (及び自治体政府当局者) が (2020年)3月29日にキエンゲラ (Kyengera) 町の Children of the Sun Foundation のシェルターを強制捜査し、閉鎖された空間に集まったことで COVID-19 公衆衛生ガイドラインに違反したことを容疑として、20人の LGBTI の人々を逮捕した。活動家は、キエンゲラ市長の Abdul Kiyimba が自ら2人の容疑者を「同性愛であることについて尋問した際に」殴打したと語った。団体の弁護士は、COVID-19 との闘いを目指す政府による移動制限を理由に、公判前拘禁の間にクライアントと接触することを刑務所当局に繰り返し拒否されたと報告した。(2020年)5月15日に、LGBTI の人々の弁護士が訴訟を提起した後、UPS は20人の LGBTI の人々への接触をその弁護士に認め、そのうち2人は、UPS の看守が彼らに強制的な肛門検査を行ったと述べた。ODPP が (2020年)5月15日に全ての容疑を取り下げた後、UPS は (2020年)5月19日に LGBTI の人々19人を解放した。UPS は最後の1人を (2020年)5月27日に解放した。LGBTI 活動家は (2020年)7月21日に、拷問と非人道的扱いを理由にキタルヤ (Kitalya) 刑務所副司令官の Philemon Woniala とキエンゲラ市長の Abdul Kiyimba を訴えた。2020年末時点でこの事件は係属中であった。

## HIV／エイズに対する社会的汚名

法律では HIV／エイズ感染者に対する差別を禁じているが、差別や汚名は日常的で、感染者が治療や支援を受ける妨げとなった。地元の市民社会団体は、HIV 伝染の方法に関する一般の人々の知識が限定的であることと、「HIV 感染が恥であるという考え」から汚名が発生していると報告した。市民社会団体の報告によると、汚名によって、HIV 感染者はケア・プログラムを含む社会的サービスや雇用機会から自ら身を引くように追いやられている。地元メディアと市民社会団体は、HIV を持つ子どもを放棄した親の事件や、特に男性だが、HIV を持つ配偶者を放棄した人の事件を多数報告した。UPF、UPS、UPDF は日常的に、HIV 試験で陽性判定を受けた人々の採用を拒否し、その根拠として、彼らは身体が弱すぎるため、過酷な訓練やその後の配備に耐えられないであろうと主張した。

政府と協力して、国際的及び地元の複数の NGO が HIV／エイズの汚名を排除するための一般市民の意識向上運動を後援した。政府と HIV／エイズ・カウンセラーは、国民が HIV／エイズの試験を受けてその情報をパートナーや家族と共有することを奨励した。HIV／エイズ感染者は、コミュニティ内での意識向上を目的とする支援グループを結成した。

## その他の社会的暴力又は差別

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

暴徒による暴力が依然として問題であった。コミュニティは、正義の実行に関して UPF と司法を信頼していないことから集団的暴力に訴えることが多かった。暴徒は、特に強盗、殺人、強姦、窃盗、儀式的人身御供、そして魔術の疑いをかけられた人々を襲撃し、殺害した。多くの場合、暴徒は被害者に殴打、リンチ、火あぶりなどの方法で残虐行為を働いた。(2020年)5月3日に地元メディアは、カキリ (Kakiri) 町のコミュニティが盗まれたハンドバッグを所持していた男性を攻撃し、殴打し、片方の脚を切断したと報道した。

## 第7節 労働者の権利

### a. 結社の自由及び団体交渉権

法律では労働者が(ただし軍隊を除く)、独立的組合を結成及びこれに加入し、団体交渉を行い、合法的ストライキを実行することを認めている。労働組合は、団体交渉に入る前にジェンダー・労働・社会開発省 (Ministry of Gender, Labor, and Social Development) (労働省 (Ministry of Labor)) への登録を行わなければならない。

法律では組合が干渉を受けずに活動を実施することを認め、雇用主による反組合差別を禁じ、そして組合活動を理由に解雇された労働者を復職させなければならない。法律では労働大臣と労働当局者へ、最初の調停及び仲裁の試みが失敗した場合に紛争を産業裁判所へ付託する権限も付与している。しかし法律は、政府の労働当局者に、当局者が問題となっている労働争議を調停によって解決する手順を踏んだ場合に争議行為が違法であると宣言する権限を与えている。

政府は法律を効果的に執行しなかった。市民社会団体は、労働省が労働法を効果的に執行するための労働監察官の雇用、研修、物品支給に十分な資金を割り当てていないと語った。労働者が労働組合を結成及びこれに加入する権利又は団体交渉を行う権利を侵害した雇用主が受ける罰則は、類似した違反と比べて相応のものではなかった。行政手続と司法手続は、長期間に及ぶ遅延と上訴に影響された。賃金の支払遅延は、公共セクターと民間セクターの両方で一般的であった。

政府は憲法で保証される結社の自由と団体交渉権を概して保護しなかった。反組合差別が発生し、また労働活動家は複数の民間企業を従業員組合の加入を阻止しているとして非難した。全国労働組合機構 (National Organization of Trade Unions) は、ロックダウン期間中に反組合的活動が増加したことを報告した。

NGO の労働行動プラットフォーム (Platform for Labour Action : PLA) は、COVID-19 ロックダウンの期間中に雇用主による労働者の解雇が増加したと報告した。(2020年)3月から6月に、彼らは解雇された時に賃金を支払われなかった低賃金労働者の事件を50件扱った。

### b. 強制労働の禁止

法律では強制労働を、児童の強制労働も含め禁じているが、刑務所労働を禁じているわけではない。法律では刑務所労働について、労働者が「民間の個人、会社又は団

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

体に派遣されるか処遇が任される」場合にのみ強制労働を構成すると規定されている。政府は法律を効果的に執行しなかった。強制労働を使用したことで有罪判決を受けた者が受ける罰則は、類似した違反に対するものと比べて相応ではない軽度なものだった。

地元の市民社会団体とメディアは、海外、特に湾岸諸国で働く多数の国民が強制労働の被害者になったと報告した。市民社会団体の報告によると、人身売買者と合法的な募集会社が主に女性の求職者を継続的に湾岸諸国に送り、そこでは多くの雇用主が労働者を年季奉公者として扱い、賃金を差し控え、その他厳しい条件に労働者を置いた。政府の COVID-19 対策の一環としての空港の閉鎖により、国際的な人身売買の事件についての報告は減少したが、地元の NGO は、人身売買の被害者は外国で身動きが取れなくなったままであると報告した。

米国国務省の「人身売買に関する報告書（Trafficking in Persons Report）」（<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>）も参照のこと。

### c. 児童労働の禁止及び雇い入れの最低年齢

法律は最悪の形態の児童労働を禁止しているとうたっているが、12歳という年少の子どもが大人の監督の下でいくつかの種類の高リスクな仕事をするのを認めている。子どもは13歳まで学校に通うことが義務付けられている。この基準は13歳から15歳までの子どもを児童労働の高リスクに対して脆弱にしている。なぜなら、彼らは就学を義務付けられていないが、大半の種類の仕事をするのも法的に認められていないからである。法律は、午後7時から午前7時までの児童の雇用を禁止し、児童の労働安全衛生上の制約を規定している。政府は法律を効果的に執行せず、小さな罰則は類似した犯罪に対するものと比較して相応ではなかった。政府は、2020年を通じて児童労働の事件を起訴しなかった。大半の雇用主は義務付けられている児童労働者の登録簿を維持しておらず、児童労働者の定期的な健康診断の要件にも従っていなかった。

地元 NGO、メディア、政府当局者によると、児童労働及び人身売買（ウガンダでは既に一般的）は COVID-19 ロックダウンの結果として増加した。その原因は、失職の広がり、移動の制限、そして1,500万人の児童が（2020年）3月19日の学校閉鎖以後に学校外にいたことであった。ある反人身売買 NGO は、特に児童の性的搾取を目的とした人身売買が顕著に増加したと報告した。

（2020年）5月の24県の調査で、セーブ・ザ・チルドレン・ウガンダ（Save the Children Uganda）は、前月に報告された116件の児童に対する暴力のうち、児童労働に関係したものが最大の割合（42件）を占めたことを確認した。例えば、北部のカラモジャでは女兒が金鉱山で働き、西部のルウェンゾリ（Rwenzori）では男児が主に牛の牧畜に従事していた。地元の NGO は、市場で物品を売る児童の増加、農場や鉱山内で、あるいは家事労働者として働く児童の増加、最悪の形態の児童労働の増加（児童の性的搾取や危険な状況での労働を含む）も報告した。

児童労働は、特にインフォーマル部門で日常的であった。地元市民社会団体と UHRC の報告によると、児童は漁業、金・砂採掘、牛の牧畜、イナゴ採集、トラックの積み込み、露店販売、物乞い、スクラップ収集、行商、採石、煉瓦作り、道路建設／補修、洗車、家内サービス、サービス業（レストラン、バー、売店）、密輸、商業

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

的農業（茶、コーヒー、サトウキビ、バニラ、タバコ、コメ、綿、炭、パーム油の生産など）で働いていた。地元市民社会団体とメディアによると、貧困が原因で児童は学校に行くのを止めて商業的農場で働き、家族の所得を補うために零細鉱山での仕事に子どもを連れて行く親もいた。政府統計によると、1日当たり1ドル未満で生活している家族のうち半数近い家庭の子どもが学校を止めて働いていた。地元市民社会団体は、孤児となった子どもが親の監督を欠いていることから仕事を求めていると報告した。地元市民社会団体と地元メディアは、児童の商業的な性的搾取も報告している（第6節を参照のこと）。

地元 NGO は、零細金採掘者として働いている児童が水銀に接触し、多くが接触による中期・長期的な影響を知らないと報告した。児童は、貧困であることや他の雇用がないことから労働を続けざるを得ないと感じていた。児童はまた、掘削が稚拙で頻繁に崩壊する坑道で負傷した。

米国労働省の「最悪の形態の児童労働に関する所見（Findings on the Worst Forms of Child Labor）」（<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings>）及び米国労働省の「児童労働又は強制労働によって生産された品目リスト（List of Goods Produced by Child Labor or Forced Labor）」（<https://www.dol.gov/agencies/ilab/reports/child-labor/list-of-goods>）も参照のこと。

#### d. 雇用及び職業に関する差別

法律は、人種、性別、宗教、政見、出身国又は国籍、社会的出自、難民又は無国籍者の地位、障害、年齢、言語、及び HIV 又は伝染病の状態に基づく差別を禁じているが、性的指向又は性同一性に基づく差別は禁じられていない。

政府は法律を効果的に執行しなかった。罰則は類似した違反に対するものと比較して相応ではなく、めったに適用されなかった。LGBTI の人々は社会的及び法的差別に直面した。女性の給与は男性と比べて劣り、女性は雇用と採用での差別や幅広い経済的差別に直面した（第6節を参照のこと）。障害者は、採用と職場へのアクセスで差別に直面した。

#### e. 受入れ可能な労働条件

法律は形式的には、政府の公式貧困所得水準を大きく下回る全国最低賃金を定めている。この最低賃金基準は実行されたことがなく、この水準は1984年から変更されていなかった。2019年に国会は、セクターごとに最低賃金の決定と見直しを行うための仕組みを作る法律を可決したが、国会は（2020年）8月に、大統領が既存の法律で十分であると論じて依然として法案への署名を拒否していると報告した。

法定最大労働時間は週48時間、1日10時間である。法律では週当たり労働時間数を、従業員が同意すれば残業を含め56時間まで延長できると規定している。従業員は、3週間にわたる平均時間数が1日10時間又は週56時間を超えなければ、1日10時間を超えて働くことができる。法律では、従業員が週48時間を超えて働く場合、超過勤務については通常の時給の1.5倍、公休日出勤については通常の時給の2倍を最低基準として支払われる旨、規定している。連続雇用4か月ごとに、従業員は7日間の年次有給休暇を取得する資格を与えられる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律は、全ての労働者を対象に適切な労働安全衛生基準と規制を定めている。法律は、労働省の労働安全衛生局（Department of Occupational Safety and Health）の下で労働監察官が予告なくあらゆる職場に立ち入って調査し、罰金を科し、一部の労働争議を調停する権限を認めている。法律は、労働者が自分の雇用を損なうことなく自分の健康や安全を脅かす状況から立ち去ることを認めているが、そのような労働者に対する法的保護は有効性を欠いていた。PLA 及び全国労働組合機構によると、ほとんどの労働者は自分の雇用主が安全な労働環境を確保する責任を認識しておらず、仕事を失うおそれから、多くの人は危険な労働環境に異議を唱えることはなかった。

当局は、賃金、時間、安全基準についての労働法を効果的に執行せず、罰則は類似した違反に対するものと比較して相応ではなかった。法定最低賃金は実施されたことがなく、市民社会団体の報告によると、ほとんどの家内従業員は 1 年中休暇なしで働いていた。81 人の労働監察官で 130 県以上を担当しているため、監察官の数は法律を執行する上で不十分であった。労働担当官は、査察場所への移動費用の支払について申立者や地元市民社会団体に頼ることが多かった。PLA の報告によると、労働担当官の多くは実際はソーシャル・ワーカーを兼務しており、労働関係の仕事をするのは申立者が不当な扱いを報告した時のみである。

労働当局者の報告によると、労働法は、多くの家内労働者や農業労働者を含むインフォーマル経済の労働者を保護していなかった。政府統計によると、インフォーマル部門は労働力の最大 86%を雇用している。公式年金制度は、労働人口の 10%未満しかカバーしていなかった。

PLA は、標準賃金、残業手当、又は安全衛生基準の違反が製造業で日常的であると報告した。鉱山、建設、繊維セクターの労働者は、危険で搾取的な労働条件に直面した。COVID-19 ロックダウン中に、企業は人の移動を抑制するために現場に従業員を住まわせることを選ぶことが認められた。ジンジャにある中国系の織物工場の従業員によると、雇用主は 400 人以上の男性と女性に混雑したホールに寝泊まりすることを強要し、賃金を上げることなく 2 回のシフトで働くことを求め、苦情を言った人を直ちに解雇した。従業員は、ロックダウンの 4 か月にわたって雇用主が従業員に工場から離れることを認めなかったとも語った。1 人の女性は、彼女の雇用主が彼女を強姦しようとしたと非難し、彼女は工場に閉じ込められていたため事後に問題を警察に通報することができなかったと語った。

ビルの建設現場での死亡についての報告が何件かあった。（2020 年）1 月 6 日に、地元メディアは、カンパラで建設中のビルが陥没した時に 6 人の建設労働者が死亡して 3 人が負傷したと報道した。警察は、崩壊に至った状況を調査すると述べたが、2020 年未までに調査結果を報告しなかった。